

全国の自治体を牽引するテレワークの先進地——多様な交流で人と人との「ぐえんぐ」を育む

壹岐市SDGs未来課課長補佐 篠原 一生

原の辻遺跡内に交流拠点を開設

壹岐島は、九州本土と朝鮮半島の間位置する島で、農業や水産業などの第一次産業が盛んで、壹岐牛、アスパラガス、イチゴ、ウニ、イカ、マグロほか海山の特産品が豊富です。また、麦焼酎発祥の地としても知られ、壹岐焼酎は世界貿易機関(WTO)により、日本初の地理的表示が認められています。

市内にある弥生時代を代表する原はらの辻遺跡は、東アジア最古の船着き場跡や一〇〇軒以上の住居跡などから、『魏志倭人伝』に記された「一支国」の王都であったとされ、国指定特別史跡となっています。壹岐は古来、海上交易の要衝として、中継貿易の拠点や迎賓地として栄えてきました。

二〇〇〇年の時を越え、平成二九年、壹岐市はこの原の



壹岐島：福岡から67km 沖合の玄界灘にある面積134.63km²、周囲175.9kmの島。人口25,699人(令和3年4月末現在、壹岐市全体)。古くから大陸文化の中継地とされ、「魏志倭人伝」には「一支国」と記される。国内最大級の環濠集落「原の辻遺跡」をはじめ、弥生時代の遺跡が多い。

辻遺跡の中に、さまざまな人々が集まり交流する拠点「フリーウィルスタジオ(壹岐テレワークセンター)」を開設しました。以前は同遺跡の倉庫として使用していた建物(約六〇〇平方メートル)を改装したもので、建物の三分の二がオフィススペース、残りが誰でも自由に使えるコミュニティスペースとなっています。

オフィススペースは、平日に無料開放しているコワーキングスペース二〇席、七室のサテライトオフィス、ウェブ会議ブース四室を完備。有料会員になると、入退室管理システムにより二四時間三六五日利用可能です。また、島内外の人たちが自然と交流できるようにコミュニティスペースの一部を「キャンピングオフィス(キャンピング用品などを設置したワークスペース)」にしたほか、子どもも楽しめるキッズスペースも備えています。



用途に応じてさまざまな使い方ができるフリーウィルスタジオ。

本市では、平成二十七年から富士ゼロックス(株)(現・富士フィルムビジネスイノベーション(株))の協力のもと、「杵岐なみらい創りプロジェクト」を実施しています。このプロジェクトは、「コミュニケーションの円滑化」を企業哲学にしている同社が有するコミュニケーション技術を活用することで、これまで市政への反映が難しかった声(特に若年層)を拾い上げ、市民が主体となった新しい杵岐の未来を共創していく活動です。同プロジェクトには、これまでに約二四〇〇人が参加。島の未来のために市民が実現したい四九テーマが挙げられ、そのうち三五テーマが既に具現化

されています。フリーウィルスタジオは、「島外から訪れる人々と交流できる場所が欲しい」という市民の願いが結実したもので、当時、国が推進を始めたテレワークに注目し、本市と富士ゼロックスがコンソーシアムを組んで開設しました。オフィススペースの整備には、総務省の「ふるさとテレワーク推進

事業」が、同事業の対象外となるコミュニティスペースの整備には、内閣府の「地方創生拠点整備交付金事業」が活用されています。加えて、同交付金事業を用い、フリーウィルスタジオ利用者向けのシェアハウス(短期滞在型施設)も整備しました。自然に囲まれた木造平屋建ての施設は、弥生時代の竪穴式住居の構造様式を導入することで、八部屋ある個室の眺望と採光の最大限の確保と、天井の高い開放的な土間空間の両立を実現しています。

テレワーク先進地として優秀賞を受賞

フリーウィルスタジオのオープン以来、ゆったりとした時間が流れる自然豊かな杵岐で、歴史・文化、食などの島の魅力に全身で触れながら働きたいと、多くの人々が島を訪れています。昨年度はコロナ禍にも関わらず、約三九〇〇人もの方々がフリーウィルスタジオを利用。このうちの約一〇〇〇人が、島外からの利用者です。

また同スタジオは、テレワークやワーケーションなどの利用に留まらず、島外企業が杵岐に拠点を開設する際のスタートアップ拠点としても活用されています。ワークライフバランスの実現や事業継続計画(BCP)の観点から、地方にサテライトオフィスの開設を検討する企業が増えていますが、適切な物件や人材の確保が課題となっています。同スタジオは、杵岐にサテライトオフィスを構えるにあたって、物件と人材が見つかるまでの「お試しオフィス」と

してのニーズの受け皿にもなっています。実際、フリーウ
イルスタジオを卒業した企業も含めて、一〇社が杵岐
にサテライトオフィスを開設し、二七人の雇用の創出につ
ながっています。

これらの実績が評価され、本市は、令和元年度に(一社)
日本テレワーク協会の「第二〇回テレワーク推進賞」にお
いて、優秀賞を受賞しました。現在、官民連携のテレワー
ク先進地域のモデルケースとして、杵岐市の取り組みが全
国の地域に拡大しています。

「えん」を育む(杵岐なワーケーション)

上述の通り、本市はテレワークの先進地域となっていま
すが、もともと「リゾート型テレワーク」を標榜してきた
こともあり、ワーケーションの推進にも力を入れています。
その一環として、令和元年度に(株)ふくおかフィナンシャ
ルグループと(株)スノーピークと連携し、杵岐が持つ魅力
を整理してワーケーションのコンテンツとして磨き上げ、
杵岐独自の「えん」を育む杵岐なワーケーション」モデ
ルを構築しました。このモデルは、杵岐の美しい自然、悠
久の歴史、豊かな食べ物、いきいきと生活する人々などを
結び、「えん」を育むことで、杵岐滞在中の時間を来訪者
やその家族など大切な人たちの実り(成長)につなげるこ
とを目指しています。

具体的には、設備の揃ったフリーウィルスタジオやモバ



イスとテーブル、Wi-Fiと電源
(バッテリー)があれば、島内の
どこでもテレワークが可能。



ドなどの自然を生かした遊び(体験)の提供に加え、SDG
S教育や市民(地域住民)との対話会、いきっこ留学(島外
の児童の地元小学校での受け入れ)などの学びの提供を行なっ
ていくものです。

人が人を呼ぶ好循環の島づくり

一般的に「テレワーク」といっても、地域との関わりの
深さによって、出張に休暇を付け加える「ブレジャー」、
短期滞在や長期滞在型などがあり、「ワーケーション」に
おいても一回きりなのかリピーターなのかなどのバリエー
ションがあります。さらに、その先には多拠点居住や移住
定住があります。

コロナにより不可逆的にライフスタイルが多様化してい

イルアウトドアオフ
イス(モバイルWi-Fi
モバイルバッテリー、
イス、テーブル、ター
プなどのレンタル)な
どを活かした島内ど
こでも働くことがで
きる環境の提供、手
ぶらでのキャンプや
海釣り、サンセット
クルーズや朝陽ライ



ワークショップで訪れた人と市民が同じテーマで話し合う「SDGs対話会」の様子。

てくれるようになった事例もあります。そういった方の多くは、最初は一人で来ていましたが、職場の同僚や友人、家族などさまざまな人を連れて来るようになり、彦根市のPRにも貢献してくれています。中には、市民から空き家を紹介されて移住する人や、多拠点居住をしながら彦根で起業する人も増えてき

く中、観光施策の観点からも移住施策の観点からも「テレワーク」というキーワードは、避けては通れないものとなりました。本市では、単に都市圏から地方への人の流れを創出するだけでなく、島に来た人材の力を積極的に地域経済の活性化や地域課題の解決につなげていきたいと考えています。また、市民も巻き込んでいくことで、島の人(市民)自体が彦根をテレワーク先として選ぶ上での魅力的なコンテンツとなるようにしていきたいという構想もあります。実際、島外からテレワークで来島した方が、市民と交流すること、その後もその人に会うために何度も彦根を訪れ

ています。

本市では、二〇三〇年のあるべき姿の一つとして「外部から多様な知恵を取り込み、進化と変化を恐れない強靱な地域づくり」を掲げております。これからも人と人を結び、*えん*を育んでいくことで、関係人口を創出し、持続可能な地域を目指していきます。

彦根のテレワークやワークショップの取り組みは、コロナ時代の先進事例(小さな島の新しい挑戦)として複数の国際会議でも紹介されています。彦根は地勢的にも本土と比べてさまざまなハンデがありますが、裏を返せば、場所や時間を飛び越えることができるICTなどの先進技術を活用するメリットは、本土以上に大きいものがあると考えています。今後も、バタフライ効果のように、彦根市の小さな挑戦が、日本や世界の離島活性化の一助となるように尽力していきます。



篠原一生(しのはら いっせい)

昭和52年、彦根島生まれ。大昭和卒業後、旧郷ノ浦町役場に入庁。総務課、政策企画課、財政課を複数回経て、福岡市役所に出向。その後、彦根市役所地域振興推進課、SDGs未来課に籍を置きながら、彦根市サイト、富士ゼロックスなどへ出向。令和2年度より現職。